



今後の法改正情報

前号では、雇用保険法の改正情報をお伝え致しましたが、今回は「育児・介護休業法」、「次世代育成支援対策推進法」、「子ども・子育て支援法」において企業様に关系するものをご紹介致します。 ※施行期日：令和7年4月1日が多いが、各措置は個別に要確認
また、両立支援に関する助成金情報も合わせて情報提供させていただきます。

● 育児・介護休業法 ●

子の年齢に応じた柔軟な働き方実現のための措置の拡充

- ① 3歳以上、小学校就学前の子を養育する労働者に、柔軟な働き方実現のための措置を講じること等 (※)
- ② 所定外労働の制限(残業免除)の対象労働者の範囲を小学校就学前の子を養育する労働者に拡大
- ③ 子の看護休暇の取得事由を拡大(行事参加等も可)対象となる子の範囲を小学校3年生まで拡大
勤続6月未満の労働者を除外する仕組みを廃止
- ④ 3歳までの子を養育する労働者に関して、事業主が講ずる措置に「テレワーク」を追加 (※※)
- ⑤ 妊娠・出産の申出時や子が3歳になる前に、労働者の両立支援への個別の意向聴取・配慮を行う (※)
- ⑥ 育児休業取得状況の公表義務の対象拡大(常300人超)

介護離職防止のための仕事と介護の両立支援の強化等

- ① 介護に直面した労働者へ個別周知・意向確認等 (※)
- ② 労働者への両立支援等の早期の情報提供等 (※)
- ③ 介護休暇、勤続6月未満の労働者除外の仕組みを廃止
- ④ 事業主が講ずる措置に「テレワーク」を追加 (※※)

(※)は事業主の義務。(※※)は事業主の努力義務。

● 次世代育成支援対策推進法 ●

次世代育成支援対策の推進・強化

- ① 行動計画策定時に、育児休業の取得状況等に係る状況把握・数値目標の設定の義務付け(常時100人超の企業)
- ② 法の有効期限を令和17年3月31日までに(10年間延長)

● 子ども・子育て支援法 ●

共働き・子育ての推進

- ① 両親ともに育休を取得した場合の、新たな給付を創設
- ② 国民年金第1号被保険者の育児期間の保険料免除措置

★ 助成金情報 ★

※詳細は担当者へお問合せ下さい。

- 出生時両立支援コース(支給額20万円など)
- 育児休業等支援コース(支給額30万円など)
- 育休中等業務代替支援コース(最大125万円など)
- 柔軟な働き方選択制度等支援コース(支給額20万～)
- 介護離職防止支援コース(支給額30万円など)
- 不妊治療両立支援コース(支給額30万円など)

「その他トピックス」

① 「骨太の方針」成長戦略2024 が閣議決定

この方針の中では、中小企業の質上げに重点が置かれ、三位一体の労働市場改革を推進するとされている。

今後の企業経営にも大きな影響を与える重要な内容となっている。

- 副業・兼業の割増賃金の支払に係る労働時間の通算管理の見直し
- 最低賃金の全国加重平均「1,500円」の2030年代半ばまでの達成
- 非正規雇用労働者に対する同一労働・同一賃金制の施行強化
- ジョブ型人事指針の公表
- 個々の企業の実態に応じた役職定年・定年制の見直し
- スタートアップ等に関する裁量労働制等の運用明確化
- 解雇無効時の金銭救済制度の検討
- 現場人材等の評価制度の構築とスキル取得支援 など

② 最低賃金の議論開始(前年度超えが焦点か)

厚生労働省は、中央最低賃金審議会を開き、2024年度の最低賃金の引き上げ額の目安について審議を始めている。

持続的な質上げで、日本経済を成長軌道に乗せようとする動きが続く中、最低賃金についても過去最大となった前年度の引き上げ額(全国加重平均で41円)を超えるかが焦点となりそう。

③ 来春の新卒者の初任給の動向(2025年採用)

今年の新卒者の初任給は大幅な引き上げとなったが、来年も「引き上げる」とした企業が過半数となっており、初任給水準の上昇が見込まれる。 ※東京商工会議所「2025年新卒者の採用、インターンシップに関する調査」より

④ パート等の社会保険加入時の、企業規模要件 撤廃の方向

政府は、パート等の厚生年金加入時の、企業規模要件を撤廃する方針を固めた。撤廃で生じる企業負担の支援策は、今後検討される。

弊社主催「人事制度導入講座」のご案内



人が育ち、会社が成長する！
人事制度導入講座

2024年7月30日(火)13:00～15:00

京都リサーチパーク 4号館2階 ルーム3

<https://www.krp.co.jp/krpfes/detail/4420.html>

★こちらへにご参加頂けない方は、こちらのZOOMセミナーへにぜひ参加下さい！

中小企業経営者様・人事担当者様対象
無料オンラインセミナー

人が育ち、会社が成長する！
人事制度導入講座

2024年8月7日(水)13:00～14:30

第1部 人が育たず、定着しない理由を知る
第2部 人が育ち、会社が成長するしくみを作る

中小企業経営者/人事担当者

オンライン(zoom)開催

「今月の無料相談会」

開催場所	日時・場所	備考
京都	日時：7/11(木)13:00-17:00 場所：京都リサーチパーク 4号館3階 BIZ NEXT	※ご予約不要です。 お気軽にお越し下さい。 (BIZ NEXT受付へ)
大阪	日時：7/12(金)13:00-15:00 場所：グランフロント大阪 北館7階「ナレッジサロン」プロジェクトルームF	※ご予約不要です。 お気軽にお越し下さい。 (ナレッジサロン受付へ)
東京	日時：7/18(木)10:00-17:00 場所：ビジネスエアポート東京	※要予約になります。 事前に下記問合先までご連絡下さい。

～発行元～



社会保険労務士法人えがおワークラボ

代表社員 上田 恭子

(特定社会保険労務士、組織力診断士)

＜スタッフ：社労士5名、行政書士1名、職員15名＞

えがおワークラボグループ>

松山オフィス 〒790-0003 愛媛県松山市5丁目7-29デルデ三番町201

TEL：(089) 908-6766 FAX：(089) 932-9204

東京オフィス、大阪オフィス、京都オフィス

【お問合先】 nakagawa@egaoworklabo.or.jp (営業担当 中川)